

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
 ① 自己点検・評価に関する目標

中期目標	1) 責任ある自己点検・評価体制の構築 ねらい：中期目標を達成するため、教育研究や管理運営等の諸活動全般にわたって中期計画の履行状況等について定期的な点検・評価を行うとともに、点検・評価結果に基づく問題点等を効果的に改善につなげる責任ある体制を整備する。
	2) 自己点検・評価結果等の学内外への公表 ねらい：社会から信頼される自己点検・評価とするため、自己点検・評価結果並びに改善計画等を学内外に公表する。

中期計画	平成21年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中 期 度	年 度		中 期	年 度
1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置 1) 責任ある自己点検・評価体制の構築に関する実施方策						
【40】 ア) 責任ある自己点検・評価を実施するため、「大学評価室」を設置する。		IV		<p>(平成20年度の実施状況概略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学評価室を中心に、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」および「大学機関別認証評価」にかかる自己点検・評価を実施し、両評価の訪問調査等へ適切に対応した。</li> <li>○両評価については、平成21年3月に評価結果が示されたが、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」では、中期目標の達成状況が不十分とされた事項はなく、「大学機関別認証評価」では全ての基準を満たしていることが確認された。</li> <li>○「中期目標期間の業務の実績に関する評価」と「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価及び平成18年度に実施した「中期計画進捗状況調査」において明らかになった課題への対応について、研究科及び担当する業務管理センター等による対応策をとりまとめ、大学評価室会議において、内容を検証し、大学HPで公表することとした。</li> <li>○次期中期目標・中期計画の素案作成に際しては、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」、「大学機関別認証評価」及び両評価に係る自己点検・評価から明らかになった課題を活用することとした。</li> </ul>		
	【40-1】 大学評価室において、引き続き自己点検・評価等に関する取組を推進する。	III		<p>(平成21年度の実施状況)</p> <p>【40-1】 大学評価室において、自己点検・評価等に関する取組を以下のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」により明らかになった課題等への対応について、それぞれの業務管理センター等検討課題に該当する取組状況をとりまとめ、大学評価室会議において内容を検証し、対応結果をホームページで公開した。</li> </ul>		

			<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、大学評価基礎データベースシステムによる、教員の教育研究等業績に関する情報の収集を実施した。システム情報を充実させるため、登録督促を上期・下期の2回に分け行った。</li> <li>また、大学評価室会議で決定された「今後の大学評価に必要なデータ」について、①大学評価室が毎年度収集する項目、②事務局の各課において整理・保管する項目及び③各種の調査・統計等のデータの3つに区分し、①及び②について、事務局各課から収集した。</li> <li>第2期以降の中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化を図るため、中期目標・中期計画の進捗管理、年度計画の進捗管理等を可能とする「目標・計画進捗管理システム」について、システム構成、搭載機能等を検討のうえ導入し、平成21年度中に試験運用した。</li> </ul>	
<p><b>【41】</b> イ) 大学評価室は、関係組織と連携を図りつつ、全学の自己点検・評価を一元的に企画・立案・実施並びに第三者評価等に対応するとともに、評価結果に基づく改善措置について検証を行う。</p>		<p>III</p>	<p><b>(平成20年度の実施状況概略)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○大学評価室を中心に、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」および「大学機関別認証評価」にかかる自己点検・評価を実施し、両評価の訪問調査等へ適切に対応した。</li> <li>両評価については、平成21年3月に評価結果が示されたが、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」では、中期目標の達成状況が不十分とされた事項はなく、「大学機関別認証評価」では全ての基準を満たしていることが確認された。</li> <li>○「中期目標期間の業務の実績に関する評価」と「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価及び平成18年度に実施した「中期計画進捗状況調査」において明らかになった課題への対応について、研究科及び担当する業務管理センター等から対応策をとりまとめ、大学評価室会議において、内容を検証し、大学ホームページで公表することとした。</li> </ul>	
<p><b>【42】</b> ウ) 自己点検・評価結果に基づく改善すべき課題については、大学評価室から当該部署等に改善計画の提出を求め、当該改善計画及び措置について検証する。</p>		<p>III</p>	<p><b>(平成21年度の実施状況)</b> <b>【41-1】</b></p> <p>「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」により明らかになった課題等への対応について、それぞれの業務管理センター等検討課題に該当する取組状況を取りまとめ、大学評価室会議において内容を検証し、対応結果をホームページで公開した。</p>	
	<p><b>【42-1】</b> 大学評価室において、平成20年度に受審した認証評価及び法人評価に係る評価結果において改善を要するとされた事項について、当該部署等と連携して対応する。 ※中期計画イ)に関連</p>	<p>III</p>	<p><b>(平成20年度の実施状況概略)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」に係る課題等への対応について、該当する業務管理センター等からの検討結果を取りまとめ、11月6日開催の大学評価室会議に提出し、内容を検証し、結果をホームページで公開することとした。</li> </ul> <p><b>(平成21年度の実施状況)</b> <b>【42-1】</b></p> <p>「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」により明らかになった課題等への対応について、それぞれの課題に該当する業務管理センター等の取組状況を取りまとめ、大学評価室会議において内容を検証し、対応結果を大学ホームページで公開した。〔再掲〕</p>	

<p><b>【43】</b> エ) 平成16年度中に大学評価室を設置し、自己点検・評価の視点、方法、提示すべきデータ等について定め、学内に周知する。実績等は各年度終了ごとに収集し、自己点検・評価は中期目標期間中に2回実施する。</p>		III	<p><b>(平成20年度の実施状況概略)</b> ○大学評価室を中心に、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」および「大学機関別認証評価」に伴い、自己点検・評価を実施し、両評価の訪問調査等へ適切に対応した。 両評価については、平成21年3月に評価結果が示されたが、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」では、中期目標の達成状況が不十分とされた事項はなく、「大学機関別認証評価」では全ての基準を満たしていることが確認された。 ○平成18年度に実施した自己点検・評価及び「中期目標期間の業務の実績に関する評価」、「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価で使用した資料・データについては、大学評価室で検討を行い、継続的に収集・保管する資料・データを決定した。 ○「大学評価基礎データベースシステム」のデータ出力機能の改善や、教員によるデータ入力機能の改善を実施した。また、本データベースシステムの新たな活用として、外部資金獲得のためのプログラム申請の際に、教員の研究実績情報等の抽出を行った。</p>	
	<p><b>【43-1】</b> 大学評価室において、自己点検・評価に用いる資料・データを継続して収集する。</p>	III	<p><b>(平成21年度の実施状況)</b> <b>【43-1】</b> 引き続き、大学評価基礎データベースシステムへの登録による、教員の教育研究等業績に関する情報収集を実施した。情報を充実させるため、登録督促を上期・下期の2回に分け行った。 また、大学評価室会議で決定された「今後の大学評価に必要となるデータ」について、①大学評価室が毎年度収集する項目、②事務局の各課において整理・保管する項目、及び③各種の調査・統計等のデータの3つに区分し、①及び②について、事務局各課から収集した。</p>	
	<p><b>【43-2】</b> 大学評価基礎データベースの問題点を改善のうえ、最適化に努める。</p>	III	<p><b>【43-2】</b> 大学評価基礎データベースシステムについて、入力者のユーザビリティを改善するための予算を計上し、平成21年度は特に、指導学生の業績データについて、入力の利便性と集計の正確性を向上させるための改修を行った。</p>	
<p>2) 自己点検・評価結果等の学内外への公表に関する実施方策</p>				
<p><b>【44】</b> ア) 自己点検・評価結果並びに改善に向けた取組みの結果については、その都度、ホームページや広報誌、報告書により学内外に広く公表する。</p>		III	<p><b>(平成20年度の実施状況概略)</b> ○平成20年度に実施された中期目標に関する評価および認証評価の結果について、大学ホームページに掲載し、学内外に公表した。</p>	
	<p><b>【44-1】</b> 平成20年度に受審した認証評価及び法人評価の評価結果に基づく改善措置等をホームページ等により学内外に公表する。</p>	III	<p><b>(平成21年度の実施状況)</b> <b>【44-1】</b> 「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」により明らかになった課題等への対応について、それぞれの課題に該当する業務管理センター等の取組状況を取りまとめ、大学評価室会議において内容を検証し、対応結果を大学ホームページで公開した。〔再掲〕</p>	
			ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況  
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供  
 ② 情報の提供等に関する目標

中期目標	1) 社会に対する積極的な情報発信による説明責任の履行と有用な情報の収集・発信 ねらい：国立大学としての説明責任を果たすため、大学の理念、目標をはじめ様々な活動に関する情報を社会に対して公表する。また、社会のニーズに対応した有用な情報の収集と発信を行う。
	2) 情報の発信と社会からの意見等の収集による双方向に開かれた大学 ねらい：積極的な大学情報の発信により、社会からの信頼を得、また社会からの様々な意見を収集して大学運営の参考に資するなどにより、双方向に開かれた大学づくりに努める。

中期計画	平成21年度計画	進捗状況		判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト	
		中 期	年 度		中 期	年 度
2 情報の提供等に関する目標を達成するための措置 1) 社会に対する積極的な情報発信による説明責任の履行と有用な情報の収集・発信に関する実施方策						
【45】 ア) 大学における情報発信機能を強化するため、「広報センター」を設置する。 i) 広報センターにおいて、社会に対して有用と思われる次のような情報を収集し、ホームページや広報誌などを通じて社会に発信する。 ・大学の教育研究目標、入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報、卒業生の進路に関する情報、研究課題に関する情報、財務状況、自己点検評価の状況に関する情報など ii) 情報の収集及び発信は、大学評価室と共同し、関係部署と連携しつつ行う。 iii) 情報化社会におけるホームペ		IV		(平成20年度の実施状況概略) ○引き続き、社会に対して有用と思われる以下のような情報を収集し、ホームページや広報誌などを通じて社会に発信した。 ・大学の教育研究目標、入学や学習機会に関する情報、学生の知識・能力の修得水準に関する情報、卒業生の進路に関する情報、研究課題に関する情報、財務状況、自己点検評価の状況に関する情報等 また、ホームページについて、内容が重複しているコンテンツの削除やトップページのバナーを整理するなど、ユーザビリティの向上を図ったほか、イベント情報及びトピックス情報の更新頻度を高めるなど、有効な情報発信に努めた。 広報誌については、引き続き、アンケートはがき等により意見を聴取して、読みやすさを重視した改善を行った。 そのほか、京都大学記者クラブ、文教速報、文教ニュース等へ大学の情報を積極的に提供し、これらの積極的な情報発信により、社会に対する説明責任を履行した。		
		IV		(平成21年度の実施状況) 【45-1】 トップページのバナーの整理や、「創立60周年記念事業」、「インフルエンザ関連情報」などの情報をまとめて見ることのできるページを作成するなど、ユーザビリティの向上を図ったほか、イベント情報及びトピックス情報の更新頻度を高めるなど、有効な情報発信に努めた。その結果、平成21年12月に日経		

<p>ページの重要性に鑑み、社会からの多様なニーズに対応できるよう抜本的な見直し・改善を行う。</p> <p>iv) 広報誌の頁数（現在20頁）を増やし、内容を充実する。</p>	<p>【45-2】 引き続き、よりよい広報誌の作成に資するため、大学ホームページ上の意見聴取ページや冊子綴じ込みアンケートはがきを活用して、「KIT・NEWS」に対する外部からの意見を収集する。</p> <p>【45-3】 各種マスコミに対して、社会からのニーズに対応した有用なニュースソースの発信を行う。</p> <p>【45-4】 平成21年度に特段の計画を策定しなかったが、中期計画の主旨を踏まえ、右記のとおり実施した。</p>		<p>BPコンサルティングが行った「全国大学ユーザビリティ調査2009/2010」において、本学のホームページは、調査対象となった全国国公私立大学165校中15位、全国国立大学68校中5位、近畿地区国立大学12校中1位の高い評価を得た。</p> <p>III 【45-2】 広報誌のアンケート綴じ込みはがきで掲載内容について意見聴取を行い、それらの意見をもとに、専門用語などをできるだけわかりやすい表現に改めるとともに、文章量を減らし、読みやすさを重視した紙面作りに努めている。 (返信件数 20号：32件 21号：79件 22号：26件)</p> <p>III 【45-3】 本学の主な事業・活動等について、京都大学記者クラブ（新聞社15社）に積極的に情報を提供した（27件）。さらに、文教速報（74件）、文教ニュース（75件）、国立大学協会情報誌「JANU」（3件）、左京区の市民しんぶん「左京ボイス」（5件）等にも積極的に投稿を行った。</p> <p>III 【45-4】 ステークホルダーに対するアカウントビリティの向上を図るため、本学の決算及び財務状況の概要を取りまとめた「国立大学法人京都工芸繊維大学財務報告書2009」を平成21年9月に作成し、大学ホームページで公表した。</p>	
<p>【46】 イ) 広報センターは平成16年度に設置し、活動を開始する。ただし、上記ア)のiii)及びiv)の措置は平成16年度末までに検討し、平成17年度より実施する。</p>	<p>【46-1】 上記アの年度計画を実施する。</p>	IV	<p>(平成20年度の実施状況概略) ○上記アに係る年度計画を実施した。</p> <p>III (平成21年度の実施状況) 【46-1】 上記アの年度計画を実施した。</p>	
<p>2) 情報の発信と社会からの意見等の収集による双方向に開かれた大学に関する実施方策</p>				
<p>【47】 ア) ホームページ上に市民等からの質問、意見等を収集するコーナーを設ける。</p>	<p>【47-1】 社会からの意見を大学運営に反映するため、ホームページ上に設けた意見・問い合わせ用フォームを通して、引き続き市民等からの意見や質問を収集する。</p>	III	<p>III (平成20年度の実施状況) ○大学ホームページに社会等外部からの意見や質問を収集するため設けた「目的別お問い合わせ」「部署別お問い合わせ」のページにより、意見を収集し、関係各課と連携して迅速に対応した。（平成20年度は240件）また、広報誌についても、引き続き、アンケート綴じ込みはがきやホームページの意見聴取ページにより外部からの意見等を収集し、改善を図った。</p> <p>III (平成21年度の実施状況) 【47-1】 大学の教育研究及び業務運営に関する意見や問い合わせが236件あり、それらに対し関係各課と連携して迅速に対応した。</p>	

【48】 イ) 上記措置は平成16年度より実施する。		Ⅲ	(平成20年度の実施状況) ○上記アに係る年度計画を実施した。		
	【48-1】 上記アの年度計画を実施する。	Ⅲ	(平成21年度の実施状況) 【48-1】 上記アの年度計画を実施した。		
			ウェイト小計		

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

1. 特記事項

【平成16～20事業年度】

○自己点検・評価体制の整備

定期的な自己点検・評価の実施を通じて問題点等を改善することを目的とし、平成16年5月に役員会の下に「大学評価室」を設置した。さらに、実効ある自己点検・評価の実施に向け、評価基準として、平成17年3月に「自己点検・評価の項目及び視点」を定め、平成17年度に構築したWebシステム「大学評価基礎データベース」により、教員の教育研究業績に関するデータの収集・管理を開始した。

○全学的な自己点検・評価及び外部評価の実施

平成18年度に「大学評価室」を中心に、教育、研究、組織、運営、施設及び設備等の状況について全学的な自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめて関係機関に送付するとともに、大学ウェブサイトを通じて社会に公表した。

また、自己点検・評価の実施後には、同室において改善すべき事項を抽出し、該当部署へフィードバックするとともに、現状認識を更に深めるため、大学の管理運営を含めて教育研究活動全般に識見を有する学外者を委員に選任して外部評価を実施した。

○事務及び事務組織の改革

法人化の趣旨に沿った質の高い事務サービスの提供を目指し、平成16年度から同17年度にかけて事務及び事務組織等について自己点検・評価を実施した。それを踏まえて、事務及び事務組織の改革方針を策定し、平成18年度に改革を順次実施した。

さらに、平成19年度に策定した「基礎計画（案）」及び外部コンサルタントとの共同により作成した「課題収集シート」を基に、学長、事務局長による各課ヒアリングと事務改善合宿討議（学長、事務局長及び係長以上の職員参加）を実施した。平成20年10月に、事務業務の効率的運用と継続的改善を可能とするPDCAサイクル（1年サイクル）を持つ「事務マネジメントシステム」を構築するとともに、事務業務に係る課題・問題点を「事務改善課題登録表」として取りまとめ、解決に向けた具体的内容を「事務改善プログラム」とするなど、事務業務改善のための取組みを開始した。平成20年度は6か月を1サイクルとして、定例的な重要業務（16項目）の内容・日程・処理要項について1年分を一括決裁して周知徹底する等、43の課題について見直し・改善を行った。

事務改善プログラムの実施状況に関しては、「実施状況報告書」及び「実施効果等一覧」を作成するとともに、平成21年3月26日に学長表彰及び学長レビューを行った。また、未解決の事務業務に係る課題・問題点については、その進捗状況を「事務改善課題登録表」で把握し、次のサイクル（次年度）に活用することとした。

○情報発信体制の整備

広く社会に対して情報を積極的に提供することにより、本学に対する理解と信頼を得るために、情報発信機能を強化する体制整備として、平成16年5月に役員会の下に「広報センター」を設置した。

平成19年11月に広報センターが中心となり、本学の広報の方針を学内で共有するため明文化した「広報ポリシー」や、公式ウェブサイトについて、管理の範囲を明確にし、著作権の所在や個人情報の取り扱い等を明示するための「公式ウェブサイトの運用に関する方針」、事故、災害、不祥事などの不測の事態が発生した場合に、社会への説明責任を適切に果たすための「緊急時における報道機関対応マニュアル」を策定した。

○「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価の実施

平成20年度においては、大学評価室を中心に、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」に係る自己点検・評価を実施するとともに、両評価の訪問調査等へ適切に対応した。

平成21年3月に両評価結果が示されたが、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」については、中期目標の達成状況が不十分とされた事項はなく、「大学機関別認証評価」については、全ての基準を満たしていることが確認された。

評価結果において示された改善を要する点、さらに、これらの評価のために実施した自己点検・評価において本学が認識した課題への対応については、大学評価室と該当担当部署が改善に向けて対応策を検討・実施し、その結果を公表することとした。

【平成21事業年度】

○「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」結果への対応及びその検証について

「中期目標期間の業務の実績に関する評価」及び「大学機関別認証評価」に係る課題等への対応について、該当する業務管理センター等の取組状況を取りまとめ、大学評価室会議において内容を検証し、結果を大学ホームページで公開した。

○中期計画・年度計画の進捗管理等の効率化のための整備

中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化を図るため、中期目標・中期計画の進捗管理、年度計画の進捗管理等を可能とする「目標・計画進捗管理システム」の導入について、システム構成、搭載機能等を検討し、平成21年度中に試験運用した。

2. 共通事項に係る取組状況

【平成16～20事業年度】

○中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか

◆ITの有効活用等による中期計画・年度計画の進捗状況管理等自己点検・評価の作業の効率化に向けた取組状況

自己点検・評価のための情報の効率的収集を目的とした、Webデータベースシステム「大学評価基礎データベース」を構築し、平成18年度から、教員による教育・研究に係る業務実績の登録を開始した。

○情報公開の促進が図られているか

◆情報発信に向けた取組状況

「広報センター」を中心に、①教育研究等の状況、②自己点検・評価及び外部評価状況、③財務状況など大学運営に関する情報を、大学ウェブサイト及び広報誌等の手段を通じて社会に対して発信し、説明責任を積極的に果たしている。主な情報として、ウェブサイトでは、中期目標・中期計画・年度計画や財務状況、これまでに実施した自己点検・評価及び外部評価の結果をはじめ、国立大学法人評価委員会による評価結果及び認証評価結果並びにそれらの評価を受けての改善の状況を公表しているほか、教育に関する情報としてアドミッションポリシーや、シラバス、進路状況、博士・修士の学位論文に関するデータベース、教員の研究活動に関する情報として「研究者総覧」や「知のシーズ集」などを公開している。

ウェブサイト以外では、広報誌「KIT NEWS」において、GP採択プログラムをはじめとする本学の特色ある教育プログラムのほか、研究室、共同研究、教育研究センターや教育研究プロジェクトセンターの活動等に関する情報を提供している。また大学案内については、入学希望者向けと企業向けをそれぞれ作成している。さらに印刷物以外の媒体として、地下鉄の最寄り駅に掲示板を設けて本学の情報を発信するなど、発信媒体の多様化や、本学情報へのアクセスのしやすさについて向上を図っている。

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか

◆業務実績の評価結果への対応状況

国立大学法人評価委員会から、平成19年度計画「外部評価に基づき、事務の改善計画を策定する」について、「事務組織及び事務業務改善のための改善計画の策定に向けての取組みは実施しているものの、基礎計画（案）の策定にとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。」との指摘を受けた。

これに対して、事務業務の効率的運用と継続的改善を図るため、平成19年度に策定した「基礎計画（案）」及び外部コンサルタントとの共同により作成した「課題収集シート」を基に、学長、事務局長による各課ヒアリング（2回実施）と事務改善合宿討議（学長、事務局長及び係長以上の職員参加）を実施した。平成20年10月に、事務業務の効率的運用と継続的改善を可能とするPDCAサイクル（1年サイクル）を持つ「事務マネジメントシステム」を構築するとともに、事務業務に係る課題・問題点を「事務改善課題登録表」として取りまとめ、解決に向けた具体的内容を「事務改善プログラム」とするなど、事務業務改善のための取組みを開始した。

平成20年度は6か月を1サイクルとして、定例的な重要業務（16項目）内容・日程・処理要項について1年分を一括決裁して周知徹底する等、43の課題について見直し・改善を行った。

事務改善プログラムの実施状況に関しては、「実施状況報告書」及び「実施効

果等一覧」を作成するとともに、平成21年3月26日に学長表彰及び学長レビューを行った。また、未解決の事務業務に係る課題・問題点については、その進捗状況を「事務改善課題登録表」で把握し、次のサイクル（次年度）に活用することとした。

◆評価結果の法人内での共有や活用の方策

中期目標期間及び各年度の業務実績に関する評価結果は、「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況」とあわせて「役員会」「経営協議会」「教育研究評議会」に報告するとともに、大学ウェブサイトを通じて情報を共有した。また、「中期目標期間の業務の実績に関する評価」において本学が認識した課題への対応については、大学評価室と該当担当部署が改善に向けて対応策を検討・実施し、その結果を公表することとした。

【平成21事業年度】

○中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化が図られているか。

◆ITの有効活用等による中期計画・年度計画の進捗状況管理等自己点検・評価の作業の効率化に向けた取組状況

中期計画・年度計画の進捗管理や自己点検・評価の作業の効率化を図るため、「目標・計画進捗管理システム」の導入について、システム構成、搭載機能等を検討し、平成21年度中に試験運用した。

○情報公開の促進が図られているか

◆情報発信に向けた取組状況

平成21年度に関する事項として、トップページのバナーの整理や、「創立60周年記念事業」、「インフルエンザ関連情報」などの情報をまとめて見ることのできるページを作成するなど、ユーザビリティの向上を図ったほか、イベント情報及びトピックス情報の更新頻度を高めるなど、有効な情報発信に努めた。その結果、平成21年12月に日経BPコンサルティングが行った「全国大学ユーザビリティ調査2009/2010」において、本学のホームページは、調査対象となった全国国公立大学165校中15位、全国国立大学68校中5位、近畿地区国立大学12校中1位の高い評価を得た。

○従前の業務実績の評価結果について運営に活用しているか

◆業務実績の評価結果への対応状況

平成20年度評価において、「職員就業規則及び職員給与規則の改正については、経営協議会の審議事項であるが、報告事項として扱われている。」との指摘を受け、以後、経営協議会で審議を行うこととし、適正な手続きを経て法人の意思決定を行っている。また、議事要録の公表を行うこととした。

◆評価結果の法人内での共有や活用の方策

各年度の業務実績に関する評価結果は、「国立大学法人・大学共同利用機関法人の改革推進状況」とあわせて「役員会」「経営協議会」「教育研究評議会」に報告するとともに、大学ウェブサイトを通じて情報を共有した。